

和歌山県における地域職域連携の推進に関する調査研究

研究代表者	和歌山産業保健総合支援センター	所 長	寺下 浩彰
研究分担者	和歌山産業保健総合支援センター	産業保健相談員	宮下 和久
	和歌山産業保健総合支援センター	産業保健相談員	生田善太郎
	和歌山産業保健総合支援センター	産業保健相談員	竹下 達也
	和歌山産業保健総合支援センター	産業保健相談員	森岡 郁晴

和歌山県内の事業場、地域職域連携推進協議会の委員の団体と保健所・保健センターを対象に、地域職域連携の現状やニーズ、問題点を明らかにするとともに、特に小規模事業場における職域保健を推進する資料を得ることを目的とする。

対象と方法

和歌山産業保健総合支援センターに登録されている638事業場に対して、質問紙調査を郵送法で行った。質問紙は平成27年1月から2月に配布・回収した。回収数は142件（回収率22.3%）であった。

質問項目は、事業場、健康に関する年間計画と地域保健、地域保健スタッフとの情報交換の場、健康情報の連携、保健所や市町村との連携実績、具体的な連携事業の実績、地域保健スタッフと産業保健スタッフとの連携、職域保健との連携に向けて、和歌山産業保健総合支援センターの支援を尋ねる内容とした。

同時に、和歌山県地域職域連携推進協議会の委員の団体80団体と、和歌山県19保健所・保健センターに対して、同様の質問紙調査を郵送法で行った。

質問票は無記名とし、調査の方法、自発的参加、提出をもって同意とみなすことなどを、文書で説明した。

結果と考察

ここでは、今回特に着目した従業員数が50人未満の72事業場について結果と考察を進めることにする。

○事業場について

事業場の15%で産業医を、事業場の27%で衛生管理者を選任していた。また、事業場の38%で（安全）衛生委員会が毎月開かれていた。小規模事業場においても産業保健管理体制が進んできている。

○健康に関する年間計画と地域保健

健康に関する年間計画に地域保健との連携を盛り込んでいる事業場は33%と多かった。産業保健のスタッフが少ないために、活用を意図しているのであろう。

○地域保健スタッフとの情報交換の場

地域保健スタッフとの情報交換ができる場に参加している事業場は42%と多かった。しかし、参加回数は年に1回程度が多かった。参加回数が少ないが、地域保健のスタッフから保健情報を入手している姿が窺えた。

○健康情報の連携

退職者の健康情報を地域保健と連携している事業場は13%で、退職者のために更なる連携が望まれる。

○保健所や市町村との連携実績

保健所や市町村と連携した事業を行ったことがある事業場は56%で、市町村（保健センター）と連携することが多く、人事・労務担当者が担当することが多かった。

○具体的な連携事業の実績

地域職域連携についての現状や事業場のニーズなどについて、保健所や市町村の調査に協力したことがある事業場は58%と多かった。

生活習慣病対策などの健康情報を受け取って従業員に配布したことがある事業場は39%、市民向け健康教室などの連絡が届いて従業員に連絡したことがある事業場は38%、地域の健康資源のマップなどを受け取って従業員に配布したことがある事業場は23%、従業員等を対象にした健康教室などの連絡が届いて従業員に連絡したことがある事業場は33%で、健康情報の入手・発信はまだ不十分であった。

イベントや健康教室を共同開催したことがある事業場は 8%で、共同開催は進んでいないが、事業場が行う健康教育などに地域保健スタッフを派遣してもらっている事業場は 23%と多く、産業保健スタッフの不足を補っている状況が窺えた。一方、産業保健総合支援センターの事業等を活用したことがある事業場は 35%と少なく、多忙なため参加が難しい状況が窺えた。

事業場が行う健康教育などに測定機器などを貸し出してもらっている事業場はなく、教育効果を高めるために、測定機器などの活用が望まれる。

健康まつりなどに産業保健スタッフが退職者の健康相談などを行えるような場所を設置してもらっている事業場や、事業場が行う健康まつりなどに保健所や市町村の施設を開放してもらっている事業場はなく、場所の相互利用は行われていなかった。

保健所や市町村と連携して行うメンタルヘルス事業を行ったことが無い事業場は 80%と多く、メンタルヘルス対策が進んでいない状況が認められた。

従業員等が保健所や市町村で健康診断を受けたことがある事業場は 50%、従業員等が保健所や市町村で健康診断実施後の保健指導を受けたことがある事業場は 50%、従業員等が保健所や市町村で健康相談を受けたことがある事業場は 40%で、健康診断等は地域保健を活用している事業場が多かった。

○地域保健スタッフと産業保健スタッフとの連携

保健所や市町村が開催する健康に関する研修会の参加案内が産業保健スタッフに届いて連絡している事業場は 17%と少なく、事業場が開催する健康に関する催しで地域保健スタッフが産業保健スタッフと話をする機会がある事業場は 14%で、地域保健スタッフと産業保健スタッフが共同で研修会を開催したことがある事業場は 3%と少なく、地域保健スタッフと産業保健スタッフが交流する機会は少なかった。スタッフの交流が望まれる。

○職域保健との連携に向けて

事業場が連携できる事業は、健康診断実施後の保健指導 (53%)、健康情報 (リーフレットなど) の従業員への配布 (50%) が多かった。一方、保健所や

市町村が連携できる事業は、健康情報の発信 (100%)、産業保健スタッフのための研修会の開催 (88%) が多かった。健康情報の発信から始めるのも一案である。

事業場が期待するメンタルヘルス事業は、専門医等による専門相談 (27%)、地域保健スタッフによる訪問指導、健康講座・懇談的な学習 (いずれも 21%) が多かった。一方、保健所や市町村が事業場に提供できる事業は、健康講座・懇談的な学習 (63%)、専門医等による専門相談 (50%) が多かった。事業場はメンタルヘルスの事例や健康講座に対して、地域保健スタッフの積極的な活用が望まれる。

事業場が連携に関して期待している内容は、健康情報の従業員への配布 (43%)、健康診断実施後の保健指導、健康危機発生時の情報共有や対応 (いずれも 29%) が多かった。事業場が連携できる事業と一致していた。一方、保健所や市町村が連携に関して、事業場が期待していると思う内容は、健康情報の発信、研修会の開催、講師や相談担当としてスタッフの派遣 (いずれも 50%) が多かった。健康情報は一致していることから、この活動を通して連携を深めていくことが可能であろう。

事業場が連携して事業を進めていくために必要な内容は、気軽に相談できる場の設置と充実 (51%)、地域保健に関する知識の向上 (22%) が多かった。一方、保健所や市町村が連携して事業を進めていくために必要だと思う内容は、気軽に相談できる場の設置と充実、事業場の担当者との研修体制づくり (いずれも 38%) が多かった。保健所や市町村は、産業保健に関する相談場所を設置し、事業場の産業保健スタッフがそれを積極的に活用していくことが必要であろう。

○和歌山産業保健総合支援センターの支援

地域職域連携について望むことは、講習会の開催等による情報提供 (33%)、ガイドブック等の作成・配布 (28%) が多かった。研修会あるいはガイドブックの作製が望まれる。